

第

2

章

首都圏の現況

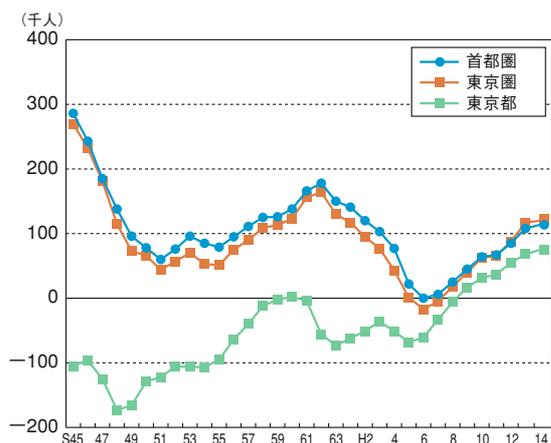
第1節

人口・世帯数の状況

首都圏の人口は一貫して全国を上回る率で増加を続けており、平成14年10月1日現在4,176万人と、全国の32.8%を占めている。また、東京圏では平成9年以降、人口増加率が首都圏の人口増加率を上回っており、人口は3,384万人と、全国の26.6%を占めている。

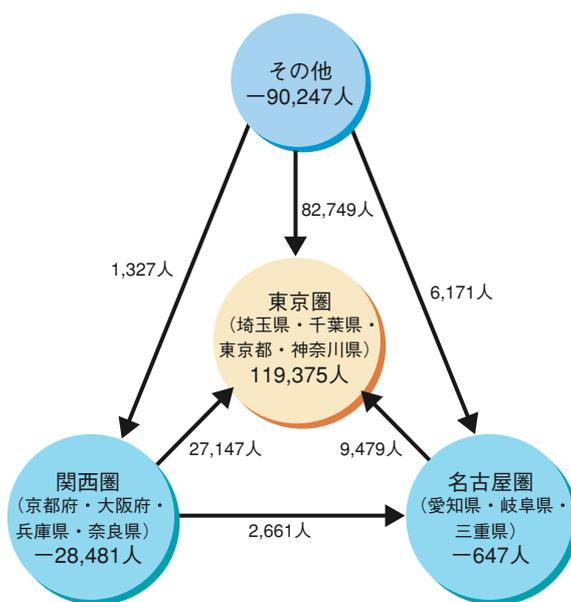
東京圏における人口の転出入をみると、平成8年以降転入超過が続いており、東京都についても平成9年以降転入超過が続いている。また、東京圏への転入超過数を圏域別にみると、平成14年は関西圏から約2万7千人、名古屋圏から約9千人、その他の圏域から約8万3千人、計約11万9千人の転入超過となっている（図1、2）。

図1 首都圏各地域の転入超過数の推移



資料：図1、2とも「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）により国土交通省国土計画局作成

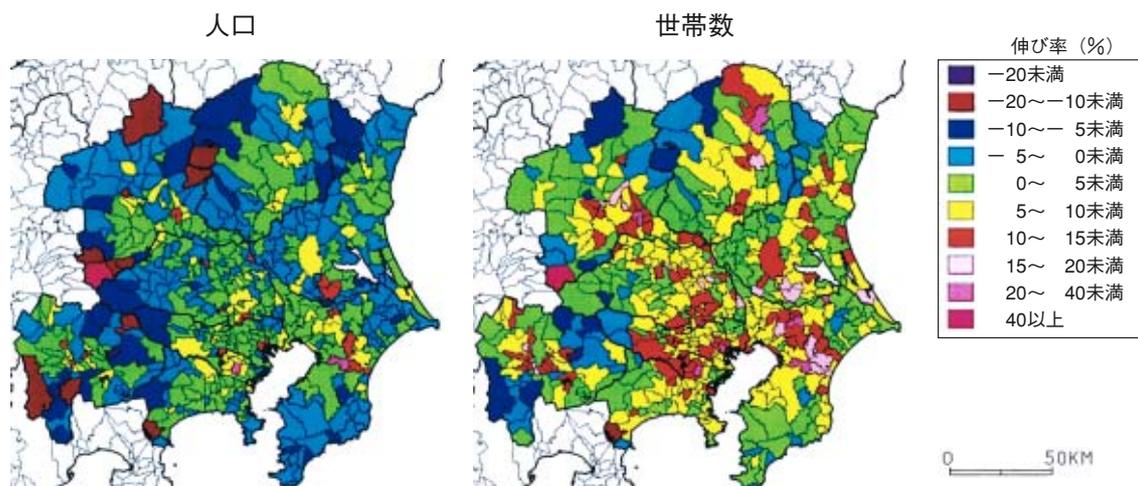
図2 大都市圏における人口移動



首都圏の世帯数は、平成14年3月31日現在1,666万世帯で全国の34.3%を占めている。また、東京圏では1,394万世帯で全国の28.7%を占めており、全国を上回る率で増加を続けている。

平成7年から平成12年の人口及び世帯数の増減を市区町村別にみると、人口では都心から50km以内の近郊で増加する市区町村が多く分布し、郊外では減少する傾向があるのに対して、世帯数では首都圏全域で増加する傾向にある（図3）。

図3 市区町村別、人口及び世帯数の伸び（平成7年～12年）



世帯数の推移を世帯人員別にみると、6人以上の世帯が減少しているのに対して、単身世帯及び2人世帯が高い伸びを示しており、総世帯に占める単身世帯の割合は平成12年で30.6%となっている。このような状況に伴い1世帯当たりの世帯人員も減少し続け、平成12年で2.55人となっている（図4）。

単身世帯の推移を年齢階級別にみると、65歳以上は非常に高い伸びを続け、平成12年も48.3%の増加をしているのに対し、10歳代後半及び20歳代前半では平成12年にそれぞれ9.3%、10.2%の減少に転じた（図5）。

図4 世帯人員別世帯数の推移
—首都圏

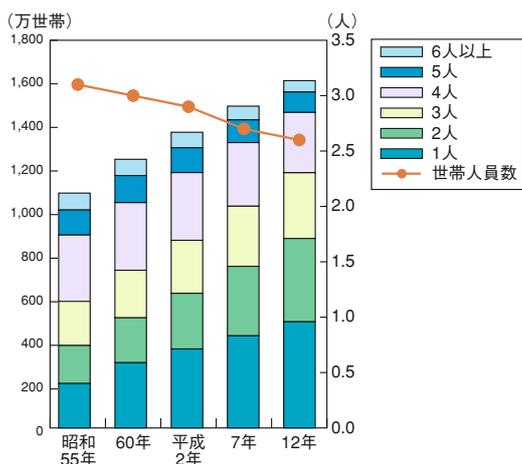
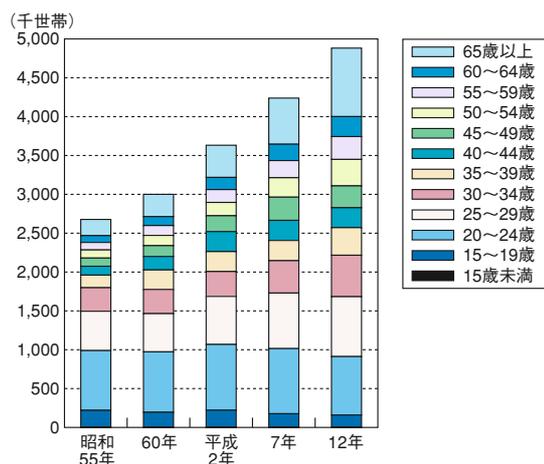


図5 年齢階級別単身世帯数の推移
—首都圏



資料：図3～5 「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土計画局作成